

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** トップアン・フォームズ株式会社

**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 醜

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 財務本部長 福島 啓太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 財務本部長 福島 啓太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	57,044	53,738	224,305
経常利益 (百万円)	3,742	3,145	11,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,643	1,683	5,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,273	1,744	4,746
純資産額 (百万円)	138,649	141,072	140,733
総資産額 (百万円)	186,095	184,201	186,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.80	15.17	45.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.2	76.3	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による広域にわたる社会インフラの被害や、消費マインドの低下に伴う個人消費の低迷、福島原発事故による電力供給不安や風評被害などによる甚大な影響とともに、先行き不透明な状況になりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、震災の影響による消費の停滞や企業の経費節減の徹底、販売促進などの施策の先送りによる需要量の減少、さらには製紙会社の生産設備の被災に伴う用紙の供給不足などにより、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供をめざして、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓に重点的に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は5.8%減の537億円、営業利益は15.9%減の29億円、経常利益は16.0%減の31億円、四半期純利益は2.5%増の16億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高	426億円 (対前年同四半期 5.0%減)
セグメント利益 (営業利益)	30億円 (対前年同四半期 4.2%減)

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインを核とした顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率化するためのビジネスモデル提案によるシェア拡大を目指しましたが、震災の影響による消費の停滞、企業の経費節減の徹底に伴う帳票類の需要減などによって、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、データプリントに付随するビジネスプロセスアウトソーシング提案、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したパリアブル印刷物などの拡販を図りましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少により、前年を下回りました。

商品事業 売上高	111億円 (対前年同四半期 8.7%減)
セグメント利益 (営業利益)	3億円 (対前年同四半期 39.5%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進いたしましたが、販売価格の下落と震災の影響による用紙の供給不足、買い控えなどにより、前年を大幅に下回りました。

事務機器関連は、メーリング関連新製品の拡販など、メーリングシステムのシェア拡大に向けた活動の強化を図りましたが、微減となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は23億円減の1,842億円、負債合計は27億円減の431億円、純資産合計は3億円増の1,410億円となりました。この結果、自己資本比率は76.3%となりました。

## (3) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は事業開発・研究本部、情報メディア本部、IT開発本部を中心に推進し、当第1四半期連結累計期間における開発人員は121名で、研究開発費は557百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、IC分野で、取付け対象物の金属部分を通信アンテナとして利用するRFIDタグを開発しました。電子表示分野では、バッテリーレスで表示内容の書換えが可能な小型電子ペーパーを開発しました。

### 商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、運輸ラベルE Xフォーム専用プリンターを開発しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		115,000,000		11,750		9,270

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,900	1,109,939	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,939	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	30,537
受取手形及び売掛金	40,322	38,542
有価証券	2,431	2,431
商品及び製品	8,141	8,943
仕掛品	971	1,292
原材料及び貯蔵品	2,213	2,181
繰延税金資産	2,060	1,115
その他	3,805	5,146
貸倒引当金	335	295
流動資産合計	91,309	89,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,097	57,294
減価償却累計額	26,065	26,548
建物及び構築物(純額)	31,032	30,746
機械装置及び運搬具	73,160	73,853
減価償却累計額	59,365	60,438
機械装置及び運搬具(純額)	13,795	13,415
工具、器具及び備品	10,663	10,778
減価償却累計額	8,584	8,810
工具、器具及び備品(純額)	2,079	1,968
土地	23,040	23,040
リース資産	313	320
減価償却累計額	239	253
リース資産(純額)	74	67
建設仮勘定	118	59
有形固定資産合計	70,140	69,297
無形固定資産		
その他	3,246	3,099
無形固定資産合計	3,246	3,099
投資その他の資産		
投資有価証券	13,258	13,333
繰延税金資産	2,773	2,684
その他	6,067	6,105
貸倒引当金	218	212
投資その他の資産合計	21,880	21,910
固定資産合計	95,267	94,307
資産合計	186,576	184,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,096	23,939
短期借入金	354	369
1年内返済予定の長期借入金	181	118
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	1,730	381
賞与引当金	4,034	1,972
役員賞与引当金	55	10
資産除去債務	28	28
設備関係支払手形	1,741	1,593
その他	7,493	10,878
流動負債合計	41,915	39,292
固定負債		
長期借入金	51	31
退職給付引当金	2,803	2,764
役員退職慰労引当金	158	124
繰延税金負債	128	138
資産除去債務	710	712
その他	75	64
固定負債合計	3,927	3,836
負債合計	45,843	43,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	125,078
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	140,885	141,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	92
為替換算調整勘定	735	666
その他の包括利益累計額合計	671	574
新株予約権	47	35
少数株主持分	472	428
純資産合計	140,733	141,072
負債純資産合計	186,576	184,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	57,044	53,738
売上原価	44,252	41,993
売上総利益	12,792	11,744
販売費及び一般管理費	9,249	8,764
営業利益	3,543	2,980
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	76	60
持分法による投資利益	9	16
その他	163	105
営業外収益合計	268	208
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	16	0
貸倒引当金繰入額	-	23
環境保全費用	36	-
その他	7	14
営業外費用合計	68	43
経常利益	3,742	3,145
特別利益		
投資有価証券清算益	-	24
新株予約権戻入益	10	11
株式割当益	198	-
その他	24	3
特別利益合計	233	38
特別損失		
投資有価証券評価損	216	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	-
その他	139	5
特別損失合計	1,071	64
税金等調整前四半期純利益	2,904	3,119
法人税、住民税及び事業税	635	428
法人税等調整額	632	1,042
法人税等合計	1,267	1,471
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637	1,648
少数株主損失( )	5	35
四半期純利益	1,643	1,683

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637	1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	28
為替換算調整勘定	17	46
持分法適用会社に対する持分相当額	32	21
その他の包括利益合計	363	96
四半期包括利益	1,273	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	1,781
少数株主に係る四半期包括利益	9	36

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員住宅借入金保証	8百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,899百万円	2,016百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,845	12,199	57,044		57,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	367	503	503	
計	44,981	12,566	57,548	503	57,044
セグメント利益	3,183	653	3,837	294	3,543

(注)1. セグメント利益の調整額 294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 294百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,605	11,132	53,738		53,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	333	482	482	
計	42,755	11,466	54,221	482	53,738
セグメント利益	3,048	395	3,444	463	2,980

(注)1. セグメント利益の調整額 463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 463百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円80銭	15円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,643	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,643	1,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。